

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,603,093	1,981,293	12,551,251
経常利益又は経常損失 () (千円)	275,962	284,743	154,841
当期純利益又は四半期 純損失 () (千円)	182,950	198,210	46,892
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	161,352	206,740	82,728
純資産額 (千円)	5,031,804	4,989,196	5,275,829
総資産額 (千円)	9,290,885	8,749,921	9,698,386
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額 () (円)	28.63	31.02	7.34
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	57.0	54.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクの状況に重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、部品の供給不足によるメーカーの減産や、消費マインドの急激な冷え込みが発生したことに加え、原子力発電所事故による電力不足なども発生し、社会経済全般が深刻な影響を受け、非常に先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、バス・自動車メーカーの減産や、バス事業者様を中心に政治経済の情勢不安による設備投資への慎重な姿勢が顕著に見られたことなどが、業績に大きく反映され売上高は減少することとなりました。しかしながら、損益面につきましては、全社的に経費削減活動を進めました結果、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

このような状況から、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高19億81百万円（前年同期比23.9%減）、営業損失2億89百万円（前年同期も2億89百万円の営業損失）、経常損失2億84百万円（前年同期は2億75百万円の経常損失）、四半期純損失1億98百万円（前年同期比は1億82百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比35.4%減の9億90百万円、営業損失は2億66百万円（前年同期は1億79百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比47.2%減の6億16百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比15.1%増の2億43百万円、自動車市場向け製品が前年同期比15.5%減の1億31百万円となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、新潟地区へのICカードシステムの納入が進みましたものの、他地区の事業者様においては、第1四半期連結累計期間での設備更新等の投資判断を見合わせる傾向が続き、大幅な減収となりました。またバス車両の減産により、バス用照明灯具の納入も低調に推移いたしました。

鉄道市場向け製品につきましては、列車用灯具やワンマン車両用の鉄道用運賃箱の納入が進んだことから増収となりました。

自動車市場向け製品につきましては、自動車メーカーの減産及び、前年上期における排気ガス規制「ポスト新長期規制」前の駆け込み需要の反動などにより、自動車用蛍光灯の販売が低調に推移し減収となりました。

(S & D事業)

当事業の売上高は、前年同期比1.2%増の2億50百万円、営業損失は26百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

震災による自粛ムードが広がるなか、ネオンサインに用いるネオン変圧器の販売が大きく落ち込む一方、節電意識の高まりを背景に、LED電源や蛍光灯型LED灯具の販売が伸びました。また、特殊トランスについても堅調に推移いたしました。

損益面につきましては、事業の収益力改善に向けて生産コストの圧縮を強力に推し進めた結果、依然として厳しい収益状況ではあるものの、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比11.4%減の7億28百万円、営業利益は9百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

震災による部品入手難から、各フォークリフトメーカーも一時的に減産体制を敷いておりましたが、比較的早い段階で生産台数が回復したことから、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売台数は前年同期比微増となりました。一方、連結子会社レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装については、産業機械用インバータ基板は好調に推移いたしましたものの、自動車用電装品基板が大きく落ち込むこととなり、事業全体の大きな減収要因となりました。

損益面につきましては、コスト削減及び商品構成の改善により黒字転換いたしました。

(その他)

当事業の売上高は11百万円、営業利益は1百万円となりました。収益の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	6,399,100	6,399,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,399,100		735,645		719,406

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,900	63,849	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,849	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,700		8,700	0.13
計		8,700		8,700	0.13

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、8,817株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,347	903,646
受取手形及び売掛金	4,115,458	2,765,890
商品及び製品	331,931	380,083
仕掛品	364,907	488,668
原材料及び貯蔵品	686,473	895,054
その他	468,569	539,133
貸倒引当金	1,900	1,914
流動資産合計	6,918,786	5,970,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151,352	1,134,758
その他(純額)	425,027	440,005
有形固定資産合計	1,576,380	1,574,763
無形固定資産	118,021	111,822
投資その他の資産		
投資有価証券	402,603	390,333
その他	726,842	746,685
貸倒引当金	44,247	44,247
投資その他の資産合計	1,085,198	1,092,771
固定資産合計	2,779,600	2,779,357
資産合計	9,698,386	8,749,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,009	1,933,731
1年内返済予定の長期借入金	235,975	252,775
未払法人税等	177,042	8,719
賞与引当金	183,099	147,612
製品保証引当金	53,151	50,881
その他	690,061	484,711
流動負債合計	3,485,339	2,878,432
固定負債		
長期借入金	626,923	601,046
退職給付引当金	14,120	15,160
その他	296,174	266,085
固定負債合計	937,217	882,291
負債合計	4,422,557	3,760,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,838,438	3,560,349
自己株式	14,104	14,117
株主資本合計	5,279,385	5,001,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,035	29,029
為替換算調整勘定	40,591	41,115
その他の包括利益累計額合計	3,555	12,086
純資産合計	5,275,829	4,989,196
負債純資産合計	9,698,386	8,749,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,603,093	1,981,293
売上原価	2,272,490	1,658,413
売上総利益	330,602	322,879
販売費及び一般管理費	620,312	612,464
営業損失()	289,709	289,584
営業外収益		
受取利息	26	9
受取配当金	1,249	1,169
不動産賃貸料	11,986	-
助成金収入	491	3,272
輸入関税還付金	6,685	-
作業くず売却益	2,029	2,329
その他	2,190	4,042
営業外収益合計	24,659	10,824
営業外費用		
支払利息	3,659	2,881
債権売却損	319	117
賃貸収入原価	2,763	-
為替差損	4,043	2,983
その他	126	1
営業外費用合計	10,912	5,983
経常損失()	275,962	284,743
特別利益		
固定資産売却益	47,787	-
貸倒引当金戻入額	423	-
特別利益合計	48,210	-
特別損失		
固定資産売却損	323	79
固定資産廃棄損	49	31
関係会社出資金評価損	-	16,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,224	-
特別損失合計	2,597	16,493
税金等調整前四半期純損失()	230,349	301,237
法人税、住民税及び事業税	2,558	9,788
法人税等調整額	49,957	112,815
法人税等合計	47,398	103,026
少数株主損益調整前四半期純損失()	182,950	198,210
四半期純損失()	182,950	198,210

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	182,950	198,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,633	8,006
為替換算調整勘定	32,232	523
その他の包括利益合計	21,598	8,530
四半期包括利益	161,352	206,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,352	206,740
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社の連結子会社であるレシップ株式会社は、平成23年4月1日をもって、新設分割の方法による会社分割を行い、同社が営む事業の一部を新設する子会社2社（レシップエスエルピー㈱及びレシップエンジニアリング㈱）に承継し、当第1四半期連結会計期間から連結子会社としました。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	67,693千円	45,817千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	
売上高					
外部顧客への 売上高	1,532,892	247,683	822,517	2,603,093	2,603,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,532,892	247,683	822,517	2,603,093	2,603,093
セグメント損失 ()	179,081	57,600	34,213	270,896	270,896

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	270,896
全社費用(注)	18,813
四半期連結損益計算書の営業損失()	289,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	990,712	250,562	728,837	1,970,113	11,180	1,981,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	990,712	250,562	728,837	1,970,113	11,180	1,981,293
セグメント利益又は 損失()	266,497	26,124	9,760	282,861	1,101	281,759

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	282,861
その他の利益	1,101
全社費用(注)	7,824
四半期連結損益計算書の営業損失()	289,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

新設分割

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的及び新設分割の日

レシップエスエルピー株式会社

事業の名称及びその事業の内容

S&D事業、産業機器事業および自動車部品事業等

企業結合の法的形式

レシップ株式会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

レシップエスエルピー株式会社

取引の目的

効率的経営を推進するためであります。

新設分割の日

平成23年4月1日

レシップエンジニアリング株式会社

事業の名称及びその事業の内容

レシップグループ製品の修理、導入サービス等

企業結合の法的形式

レシップ株式会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

レシップエンジニアリング株式会社

取引の目的

効率的経営を推進するためであります。

新設分割の日

平成23年4月1日

(2)実施した会計処理の概要

当該新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	28円63銭	31円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	182,950	198,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	182,950	198,210
普通株式の期中平均株式数(株)	6,390,401	6,390,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

レシップホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。